

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成27年度千葉県計画に関する
事後評価**

**令和2年1月
千葉県**

3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No. 29 (介護分)】 介護基盤整備交付金事業	【総事業費】 4,895,490 千円																
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原																	
事業の実施主体	市町村																	
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,817床 (平成29年度) → 1,904床 (平成30年度) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 622人/月 (平成29年度) → 931人/月 (平成30年度) ・認知症対応型デイサービスセンター 12,909回/月 (平成29年度) → 14,805回/月 (平成30年度) ・認知症高齢者グループホーム 6,675人/月 (平成29年度) → 7,091人/月 (平成30年度) ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,329人/月 (平成29年度) → 2,767人/月 (平成30年度) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 184人/月 (平成29年度) → 440人/月 (平成30年度) 																	
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等 (アウトプット)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>87床 (3箇所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>72床 (3箇所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>261人/月分 (9箇所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>10箇所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>29人/月分 (1箇所)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>3箇所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>21箇所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等 (アウトプット)		地域密着型特別養護老人ホーム	87床 (3箇所)	認知症高齢者グループホーム	72床 (3箇所)	小規模多機能型居宅介護事業所	261人/月分 (9箇所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	10箇所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	29人/月分 (1箇所)	認知症対応型デイサービスセンター	3箇所	地域包括支援センター	21箇所
整備予定施設等 (アウトプット)																		
地域密着型特別養護老人ホーム	87床 (3箇所)																	
認知症高齢者グループホーム	72床 (3箇所)																	
小規模多機能型居宅介護事業所	261人/月分 (9箇所)																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	10箇所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	29人/月分 (1箇所)																	
認知症対応型デイサービスセンター	3箇所																	
地域包括支援センター	21箇所																	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>(整備施設数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 87床 (3箇所) ・認知症高齢者グループホーム 18床 (1箇所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所 																	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 箇所 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 箇所 ・ 認知症対応型デイサービスセンター 0 箇所 ・ 地域包括支援センター 0 箇所
アウトプット指標 (達成値)	<p>実施事業なし</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 1,817 床(平成 29 年度)→1,904 床(平成 30 年度) ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 622 人/月(平成 29 年度)→694 人/月(平成 30 年度) ・ 認知症対応型デイサービスセンター 12,909 回/月(平成 29 年度)→15,766 回/月(平成 30 年度) ・ 認知症高齢者グループホーム 6,675 人/月(平成 29 年度)→6,863 人/月(平成 30 年度) ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 2,329 人/月(平成 29 年度)→2,487 人/月(平成 30 年度) ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 184 人/月(平成 29 年度)→293 人/月(平成 30 年度) <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の施設整備費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域密着型サービス等の整備に対する助成をし、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【No. 30 (介護分)】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助	【総事業費】 3,355,263 千円				
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県					
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 広域型特別養護老人ホーム 24,491 床（平成 29 年度）→25,412 床（平成 30 年度） 介護老人保健施設 15,594 床（平成 29 年度）→15,794 床（平成 30 年度）</p>					
事業の内容（当初計画）	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等（アウトプット）</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">広域型特別養護老人ホーム （政令市・中核市整備分を除く）</td> <td style="text-align: center;">870 人（10 箇所）</td> </tr> </table>		整備予定施設等（アウトプット）		広域型特別養護老人ホーム （政令市・中核市整備分を除く）	870 人（10 箇所）
整備予定施設等（アウトプット）						
広域型特別養護老人ホーム （政令市・中核市整備分を除く）	870 人（10 箇所）					
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>（整備施設数） 広域型特別養護老人ホーム（政令市・中核市整備分を除く） 500 人（6 箇所）</p>					
アウトプット指標（達成値）	<p>（整備施設数） 広域型特別養護老人ホーム（政令市・中核市整備分を除く） 388 人（6 箇所）</p> <p>【未達成の原因】 ・公募の不調・選定事業者辞退による着工の先送り、工期の遅延による竣工の遅れにより、目標を達成できなかった。</p>					
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 広域型特別養護老人ホーム 25,428 床（平成 30 年度） 介護老人保健施設 15,587 床（平成 30 年度）</p>					

	<p>(1) 事業の有効性 広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することができ、入所待機者の増加を抑えることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 広域型特別養護老人ホーム等の開設設置に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 31 (介護分)】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	【総事業費】 1,846,584 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。	
	アウトカム指標： ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,329 人/月（平成29年度）→ 2,767 人/月（平成30年度） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 622 人/月（平成29年度）→ 931 人/月（平成30年度）	
事業の内容 (当初計画)	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。	
	整備予定施設等（アウトプット）	
	広域型特別養護老人ホーム	380 人（5 箇所）
	訪問看護ステーション （大規模化やサテライト型事業所の設置）	5 箇所
	地域密着型特別養護老人ホーム	145 人（5 箇所）
	認知症高齢者グループホーム	90 人（4 箇所）
	小規模多機能型居宅介護事業所	108 人（11 箇所）
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 人（1 箇所）
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	11 箇所
アウトプット指標(当初の目標値)	(整備施設数) ・広域型特別養護老人ホーム 530 人（7 箇所） ・地域密着型特別養護老人ホーム 87 人（3 箇所） ・認知症高齢者グループホーム 90 人（5 箇所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 141 人（15 箇所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 32 人（4 箇所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9 箇所 ・施設内保育施設 4 箇所 ・ケアハウス 29 人（1 箇所）	
アウトプット指標(達成値)	(整備施設数) ・広域型特別養護老人ホーム 69 人（1 箇所） ・地域密着型特別養護老人ホーム 36 人（2 箇所） ・認知症高齢者グループホーム 11 人（1 箇所）	

	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 3人 (1箇所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 27人 (5箇所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 ・施設内保育施設 0箇所 ・ケアハウス 0人 (0箇所) <p>【未達成の原因】</p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,329人/月 (平成29年度) → 2,487人/月 (平成30年度) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 622人/月 (平成29年度) → 694人/月 (平成30年度) <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域密着型サービス施設等の開設に設置に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32 (介護分)】 福祉・介護人材参入促進事業	【総事業費】 94,851 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村 養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792 人（平成28年度）→94,435 人（令和2年度）	
事業の内容（当初計画）	市町村や養成施設等が、小～大学生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験やセミナー等の開催を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉・介護体験、セミナー参加者数 7,350 人以上（平成30年度） 福祉・介護の仕事の魅力を感じ、介護の仕事の理解を促進する。	
アウトプット指標（達成値）	福祉・介護体験、セミナー参加者数 6,198 人（平成30年度） 【未達成の原因】 広報が不十分であったことなどが一因であると考えられる。今後は効果的な広報について検討していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792 人（平成28年度）→79,167 人（平成29年度） （1）事業の有効性 福祉・介護体験、セミナーを開催することで、介護職員の就労者数の増加に効果があると考ええる。 （2）事業の効率性 福祉・介護の仕事の魅力等を伝えるために、福祉・介護体験やセミナー等を実施する市町村及び事業者の支援を行うことは効率的であると考ええる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (介護分)】 介護福祉現場のイメージアップ事業	【総事業費】 16,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県 (民間会社に委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792人 (平成28年度) →94,435人 (令和2年度)	
事業の内容 (当初計画)	介護の魅力を伝える大使「介護の未来案内人」が若者の介護福祉分野に対するマイナスイメージを払拭する活動を行うことで、介護現場への理解認識を深める。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	中、高等学校、専門学校、短期大学、大学への派遣回数 20回 (平成30年度) 若者が福祉・介護の仕事に魅力を感じ、イメージアップを促進する。	
アウトプット指標 (達成値)	中、高等学校、専門学校、短期大学、大学への派遣回数 16回 (平成30年度) 【未達成の原因】 事業の周知について、十分でなかったことが原因として挙げられる。今後は事業の学校への周知について、検討していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792人 (平成28年度) →79,167人 (平成29年度) (1) 事業の有効性 様々な世代に介護現場への理解や認識を深める普及啓発を行い、イメージアップを図ることは、将来的な介護人材の増加に寄与するものと考ええる。 (2) 事業の効率性 介護現場への理解や認識を深めてもらうために、県下全域において一斉に広報を行うことで様々な地域・様々な年代に対し介護のイメージアップとなる普及啓発につながり効率的であると考ええる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.34（介護分）】 職場体験事業	【総事業費】 16,650 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（千葉県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792人（平成28年度）→94,435人（令和2年度）	
事業の内容（当初計画）	他分野からの離職者等が福祉・介護の仕事の魅力と実際の現場を知るために、職場体験を行う機会を提供し、就労意欲を喚起させる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	体験人数 250人以上（平成30年度） 福祉・介護の仕事の魅力を感じ、就労意欲が喚起される。	
アウトプット指標（達成値）	体験人数 155人（平成30年度） 【未達成の原因】 広報が不十分であったことなどが一因であると考えられる。今後は効果的な広報について検討していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792人（平成28年度）→79,167人（平成29年度） （1）事業の有効性 職場体験を行う場を提供することで就労意欲を喚起し、介護就労者数の増加に有効であると考えられる。 （2）事業の効率性 職場体験事業を実施することで就労喚起につながり効率的であると考えられる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業	【総事業費】 201,600 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792人（平成28年度）→94,435人（令和2年度）	
事業の内容（当初計画）	県内の介護事業所等に就労間もない者又は就労を予定している者が介護職員初任者研修や実務研修等を修了した場合、その研修費用に対し助成する事業を実施する市町村を支援する。また、50歳以上のシニアの方を対象に初任者研修費用の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 340人以上（平成30年度） 初任者研修を受講することにより、介護の知識の習得が図られ、就業促進につながる。	
アウトプット指標（達成値）	受講者数 462人（平成30年度） 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792人（平成28年度）→79,167人（平成29年度） （1）事業の有効性 多様な人材に対して、介護業界の参入を促進することで人材の確保、就労者数の増加に効果があると考えます。 （2）事業の効率性 初任者研修、実務者研修に要する経費を助成する市町村を支援することで、効率的に参入促進を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.36（介護分）】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 22,275千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792人（平成28年度）→94,435人（令和2年度）	
事業の内容（当初計画）	地域ごとに合同面接会等を実施する市町村及び事業者等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同面接会の参加者数 215人以上（平成30年度） 合同面接会に参加することにより、就労につなげる。	
アウトプット指標（達成値）	合同面接会の参加者数 752人（平成30年度） 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792人（平成28年度）→79,167人（平成29年度） （1）事業の有効性 介護現場における雇用者と従事者の出会いの場を提供することは介護人材確保につながり、効果的であると考えます。 （2）事業の効率性 介護人材を求める事業所の合同面接会等に対し支援を行うことで、事業者の参入促進につながり、効率的であると考えます。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (委託)	【総事業費】 45,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792人 (平成28年度) →94,435人 (令和2年度)	
事業の内容 (当初計画)	千葉県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、介護事業所等における求人ニーズの把握や就職相談、就職説明会等の実施や事業所等の経営者に対して会計・財務・人事等に関するトータルマネジメントについてセミナー等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	就職等相談件数 330件以上 (平成30年度) 福祉のしごと施設見学会 10施設以上 (平成30年度) 就活ミニ講座受講者数 60人以上 (平成30年度) セミナー参加人数 430人以上 (平成30年度)	
アウトプット指標 (達成値)	就職等相談件数 337件 (平成30年度) 福祉のしごと施設見学会 9施設 (平成30年度) 就活ミニ講座受講者数 57人 (平成30年度) セミナー参加人数 81人以上 (平成30年度) 【未達成の原因】 セミナーに関して、参加者が少なかった。開催時期や内容を精査し、検討していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792人 (平成28年度) →79,167人 (平成29年度) (1) 事業の有効性 多様な人材に対し、求人ニーズの提供や就職相談等を行うことで介護人材の確保に効果的であると考え。 (2) 事業の効率性 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置すること若者や高齢者等の多様な人材に対し就業相談を行うことが可能となり効率的であると考え。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38 (介護分)】 介護職員等対象の喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 92,600 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県看護協会等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) → 減少 (平成30年)	
事業の内容 (当初計画)	介護施設等において介護職員が喀痰吸引・経管栄養を行うための研修の指導者を養成するための講習を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	指導者養成講習修了者 30 名以上 (平成30年度)	
アウトプット指標 (達成値)	指導者養成講習修了者 29 名 【未達成の原因】 受講者決定後、1 名キャンセルとなったため	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) → 16.9% (平成30年) (1) 事業の有効性 喀痰吸引研修を指導する者が増えることにより、喀痰吸引が可能となる介護職員が増加し、介護職員のキャリアアップが図られ、介護職員の離職率が低下する。 (2) 事業の効率性 喀痰吸引を行う介護職員が増加することにより、職員の負担が軽減される。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39 (介護分)】 福祉・介護人材キャリアパス機能強化事業	【総事業費】 88,200 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匠・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) →減少 (平成30年)	
事業の内容 (当初計画)	福祉・介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、スキルアップ等を促進するための研修等を実施する市町村及び事業者等を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数 4,200 人以上 (平成30年度)	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数 4,255 人 (平成30年度) 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) →16.9% (平成30年) (1) 事業の有効性 キャリアアップの研修を行い、福祉・介護に携わる職員の経験年数に応じた質の向上を図ることで、離職率の減少につながる効果があると考えられる。 (2) 事業の効率性 知識・技術の修得及びキャリアアップ等を促進するための研修を行う市町村及び事業者の支援を行い、介護職の資質向上を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40 (介護分)】 介護支援専門員専門研修 (法定研修)	【総事業費】 1,940 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 実務従事者対象の専門研修 (法定研修) の受講者アンケートにおいて各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答する者が75%以上	
事業の内容 (当初計画)	実務研修及び更新研修等の講師や演習指導者である指導者に対し、情報の提供・交換、研修運営方針、課題の共有等を行う指導者会議を開催する。また、各研修の効率的・効果的な実施方策について検討する研修向上委員会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・指導者会議開催 年1回以上 (平成30年度) ・研修向上委員会の実施 年1回以上 (平成30年度)	
アウトプット指標 (達成値)	・指導者会議開催 年1回 (平成30年度) ・研修向上委員会の実施 年2回 (平成30年度) 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 実務従事者対象の専門研修 (法定研修) の受講者アンケートにおいて各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答する者の割合が75%以上 (1) 事業の有効性 キャリアアップの研修を行い、福祉・介護に携わる職員の経験年数に応じた質の向上を図ることで、離職率の減少につながる効果があると考えられる。 (2) 事業の効率性 知識・技術の修得及びキャリアアップ等を促進するための研修を行う市町村及び事業者の支援を行い、介護職の資質向上を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 41 (介護分)】 メンタルヘルスサポート事業	【総事業費】 9,671 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匠・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) →減少 (平成30年)	
事業の内容 (当初計画)	千葉県福祉人材センターに産業カウンセラー等のメンタルヘルスサポート相談員を配置し、就労間もない介護職員等に対し業務上の悩み等に関する相談を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	メンタルヘルス等相談件数 280 件以上 (平成30年度) 就職支援セミナー参加者数 60 名以上 (平成30年度)	
アウトプット指標 (達成値)	メンタルヘルス等相談件数 448 件 (平成30年度) 就職支援セミナー参加者数 63 名 (平成30年度) 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) →16.9% (平成30年) (1) 事業の有効性 就労間もない介護職員に対し、カウンセラー等が相談対応することで介護職の定着につながり、離職率の減少に効果がある。 (2) 事業の効率性 福祉人材センターに産業カウンセラー等の人材アドバイザーを配置し、就労間もない介護職員等に対し巡回相談を行うことで定着支援を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 42 (介護分)】 介護福祉士試験実務者研修及び認知症介護指導者養成研修に係る代替職員の確保事業	【総事業費】 96,148 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) →減少 (平成30年)	
事業の内容 (当初計画)	介護従事者が介護福祉士試験の受験要件となる実務者研修や認知症介護指導者養成研修を受講する際、事業者に対し従事者の代替職員を確保するための費用を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 介護福祉士試験実務者研修派遣事業所数 5 箇所 (平成30年度) ・ 認知症介護指導者養成研修派遣事業所数 3 箇所 (平成30年度)	
アウトプット指標 (達成値)	・ 介護福祉士試験実務者研修派遣事業所数 3 箇所 (平成30年度) ・ 認知症介護指導者養成研修派遣事業所数 2 箇所 (平成30年度) 【未達成の原因】 介護福祉士試験の受験要件である実務者研修はニーズがあると思われるため、更に事業所に周知の徹底を行う。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) →16.9% (平成30年) (1) 事業の有効性 資格を持つ職員の増加による介護職員の質の向上、代替職員確保を支援することで介護現場におけるマンパワーの確保に効果がある。 (2) 事業の効率性 介護福祉士試験の実務者研修を受講する介護従事者の代替職員を確保するための費用を支援する。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 43 (介護分)】 潜在有資格者等再就職促進事業	【総事業費】 68,041 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) →減少 (平成30年)	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士等の福祉・介護への再就職が進むよう介護サービスの知識や技術等を再確認するための研修を実施する市町村及び事業者等を支援する。また、他分野からの離職者の介護分野への再就業支援のため、職場体験を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会、職場体験参加者数 135人以上 (平成30年度)	
アウトプット指標 (達成値)	研修会、職場体験参加者数 48人 (平成30年度) 【未達成の原因】 市町村や事業者が募集をしても、定員に満たない状況がある。周知方法等さらに工夫していきたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) →16.9% (平成30年) (1) 事業の有効性 介護福祉士等の再就業を促進することにより介護人材不足の解消に効果がある。 (2) 事業の効率性 再就業を進めるための、知識・技術等の再研修や職場体験等の再就業促進事業を実施する市町村及び事業者等を支援する。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 44 (介護分)】 職場環境改善普及促進事業	【総事業費】 18,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) →減少 (平成30年)	
事業の内容 (当初計画)	管理者等に対する具体的な雇用管理改善方策に関する研修等を実施する事業者等を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会参加者数 610人以上 (平成30年度)	
アウトプット指標 (達成値)	研修会参加者数 717人 (平成30年度) 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) →16.9% (平成30年) (1) 事業の有効性 管理者等における雇用管理が改善されることにより、職員の定着又は増加につながる。 (2) 事業の効率性 管理者等に対する雇用管理改善方策に関する研修等を実施する市町村及び事業者の支援を行い、管理者の雇用管理改善を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 45 (介護分)】 認知症対応型サービス事業管理者等研修及び認知症介護フォローアップ研修	【総事業費】 9,998 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	ちば地域密着ケア協議会、千葉県高齢者福祉施設協会、認知症介護研究・研修東京センター、千葉市	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化等により、介護従事者の不足が深刻になっている介護従事者の定着を図るためには、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) → 減少 (平成30年)	
事業の内容 (当初計画)	介護職員が職場に定着するためには、施設管理者の働きが欠かせない。管理者が適切に施設を管理・運営できるよう管理者に対して研修を実施する。また、研修の質を向上させるため、認知症介護実践研修の指導者に対し、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識を習得させるとともに、教育技術等の向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症対応型サービス事業管理者等研修受講人数 200人以上 (平成30年度)	
アウトプット指標 (達成値)	研修会参加者数 167人 (平成30年度) 【未達成の原因】 市町村などにも協力を依頼し、受講者を募集したが、目標値まで集まらなかったことが挙げられる。今後はより効果的な募集方法を検討していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) → 16.9% (平成30年) (1) 事業の有効性 管理者及び管理者になることが予定されている者に対して研修を実施することにより、管理者が施設を適切に管理・運営できるようになる。 (2) 事業の効率性 介護職員が職場に定着するためには、施設管理者の働きが欠かせないため、定期的に研修を実施する必要があると考える。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 46 (介護分)】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 25,568 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、千葉県医師会等に委託、千葉市	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・認知症サポート医認定数 387人（平成29年度）→420人（平成30年度） ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 1,113人（平成29年度）→1,300人（平成30年度） ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 2,595人（平成29年度）→2,900人（平成30年度）	
事業の内容（当初計画）	認知症の人やその家族を適切に支えるため、早期診断・治療と適切な対応が図れるよう、認知症サポート医の養成及びかかりつけ医、病院勤務の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行うとともに、各地域における医療、介護、福祉の地域連携体制を強化する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・認知症サポート医地域連携研修会の開催3回（平成30年度） ・認知症サポート医による普及啓発事業5市町村（平成30年度）	
アウトプット指標（達成値）	・認知症サポート医地域連携研修会の開催3回（平成30年度） ・認知症サポート医による普及啓発事業10市町村（平成30年度） 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・認知症サポート医認定数 387人（平成29年度）→440人（平成30年度） ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 1,113人（平成29年度）→1,152人（平成30年度） ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 2,595人（平成29年度）→3,428人（平成30年度） （1）事業の有効性 管理者及び管理者になることが予定されている者に対して研修を実施することにより、管理者が施設を適切に管理・運営できるようになる。 （2）事業の効率性 介護職員が職場に定着するためには、施設管理者の働きが欠かせないため、定期的に研修を実施する必要があると考える。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 47 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修事業	【総事業費】 13,989 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、国立長寿医療研究センターに委託	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・ 初期集中支援チームが整備されている市町村数 54 市町村（平成30年度）	
事業の内容（当初計画）	認知症の人や家族に関わり、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う初期集中支援チーム員の資質の向上を図るため、研修事業を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 県内市町村から研修参加回数 1 回	
アウトプット指標（達成値）	・ 県内市町村から研修参加回数 2 回（東京会場） 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 54 市町村で設置済み (1) 事業の有効性 研修により初期集中支援チームの資質が向上し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することができることにつながり、認知症の人や家族を適切に支える効果があると考えられる。 (2) 事業の効率性 初期集中支援チーム員として必要な知能・技能を習得するための研修を行い、初期集中支援チーム員の資質の向上を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 48 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 5,719 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県・ちば地域密着ケア協議会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・地域密着型サービス登録事業者数 892（平成29年度）→ 増加（平成30年度）	
事業の内容（当初計画）	認知症介護の指導的立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者数 25名以上（年2回） ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者数 50名以上（年3回）	
アウトプット指標（達成値）	・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者数 28名（年2回） ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者数 72名（年3回） 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・地域密着型サービス登録事業者数 909（平成30年度） （1）事業の有効性 研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実につながる。 （2）事業の効率性 認知症介護の指導的立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を習得させるための研修事業を実施し、資質の向上を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 49 (介護分)】 市民後見推進事業	【総事業費】 54,478 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 市民後見人の選任数の増加（平成29年度の選任状況 13名）	
事業の内容（当初計画）	認知症の人の生活を地域で支える体制づくりのため、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進するために、市民後見人養成のための研修等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	市民後見推進事業実施市数 11市（平成30年度）	
アウトプット指標（達成値）	市民後見推進事業実施市数 11市（平成30年度） 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 市民後見人の選任数の増加（平成30年度の選任状況 10名） （1）事業の有効性 市民後見人養成を目的とした研修を実施することで、専門職以外の市民後見人の増加に寄与する。 （2）事業の効率性 市町村において市民後見人を確保するため、市町村に対し研修会開催費用を支援することで効率的に市町村事業である市民後見推進事業が実施された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 50 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築市町村支援事業	【総事業費】 25,291 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、社会福祉法人等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・地域ケア推進会議に取り組む市町村数の増。 ・生活支援サービス等の充実に係る人材の育成が図られる。 ・平成30年度中には、すべての市町村が在宅医療・介護連携推進事業に取り組んでいる。	
事業の内容(当初計画)	地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村が実施する地域支援事業の充実に関わる人材の養成及び資質の向上を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議に係る中央勉強会の開催(年1回) ・生活支援コーディネーター養成事業(養成人員170名) ・広域連携会議(地域の実情に応じて開催) ・市町村勉強会(年3回) 	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議に係る中央勉強会の開催(1回) ・生活支援コーディネーター養成事業(養成人員192名) ・広域連携会議(5地域) ・市町村勉強会(開催無し) <p>【未達成の原因】 勉強会を実施すべき適切なテーマが無かったため。 今後必要に応じて市町村を対象とした研修会を実施する。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議を開催している市町村数 H29: 50市町村→H30: 51市町村 ・生活支援コーディネーター養成事業(養成人員192名) ・在宅医療・介護連携推進事業すべての項目に取り組んでいる市町村数: 54市町村 <p>(1) 事業の有効性 市町村を対象にした研修や勉強会などにより、市町村職員等地域支援事業の充実に関わる人材の養成及び資質の向上が図られ、地域包括ケアシステムの構築推進に効果がある。</p> <p>(2) 事業の効率性 市町村職員を対象にした研修の実施、地域における生活支援コーディネーター等の人材育成支援等、多方面から支援を行うことで、効率的に</p>	

	市町村支援を実施した。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.51（介護分）】 地域包括支援センター職員等研修事業	【総事業費】 14,998千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、千葉県地域包括・在宅介護支援センター協会に委託	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 地域包括ケア体制の構築について、理解できたと回答した者の割合90%以上	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステム構築にあたりコーディネーター役を担う地域包括支援センターの職員の資質向上を図るための研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	初任者研修（2日間×2回）、現任者研修（2日間×2回）	
アウトプット指標（達成値）	初任者研修（2日間×1回）、現任者研修（2日間×2回） 【未達成の原因】 初任者研修において、台風による中止があったため。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域包括ケア体制の構築について、理解できたと回答した者の割合80% （1）事業の有効性 地域包括支援センター等の職員の資質の向上を図ることで、地域包括ケアについての理解が深まり、地域包括ケアシステムの構築推進につながる。 （2）事業の効率性 初任者・現任者の段階別の研修を実施することで、地域包括ケアシステム構築に係る研修を効率的に実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 53 (介護分)】 元気高齢者の活躍サポート事業 (地域のやる気支援事業)	【総事業費】 31,512 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、NPO等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 高齢者の社会参加やサービスの担い手育成が図られる。 (平成30年度担い手養成人員400人)	
事業の内容 (当初計画)	高齢者の社会参加を促し、高齢者が地域の担い手として活躍することを促進するため、生活支援サービス等の担い手の養成等を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助実施団体10団体	
アウトプット指標 (達成値)	補助実施団体10団体 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 平成30年度担い手養成人員684人 (1) 事業の有効性 活力のある高齢者に生活支援サービス等の担い手として活躍してもらい、社会参加することで介護人材の拡大及び確保につながる。 (2) 事業の効率性 生活支援サービス等の担い手に要する費用を関係団体に補助することで効率的に生活支援等の担い手養成支援事業を実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 54 (介護分)】 介護支援専門員地域同行型研修事業	【総事業費】 2,378 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 研修参加者へのアンケートにおいて、学びたい事をどれくらい習得できたか：「十分に習得できた」、「一定程度習得できた」と回答した者の割合 アドバイザー：85%以上 受講者：85%以上	
事業の内容（当初計画）	指導的な立場にある主任介護支援専門員をアドバイザーとして、介護支援専門員に対し実習型の研修を実施し、より一層の実務能力の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	主任介護支援専門員（アドバイザー）の派遣 年度100人（累計）	
アウトプット指標（達成値）	主任介護支援専門員（アドバイザー）の派遣 年度110人（累計） 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修参加者へのアンケートにおいて、学びたい事をどれくらい習得できたか：「十分に習得できた」、「一定程度習得できた」と回答した者の割合 アドバイザー：85.7% 受講者：80.6%以上 （1）事業の有効性 この研修についてアンケートで「期待を大幅に上回る」「期待以上」「期待どおり」と回答した者は回答者80名（アドバイザー・アドバイザー・ファシリテーター）のうち79名（98.8%）であり、事業は有効であると考えます。 （2）事業の効率性 この研修の総時間数についてアンケート回答者80名中72名が「ちょうどよい」と回答しており、研修内容に対して効率のよい時間設定となっていると考えます。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 55 (介護分)】 認知症コーディネーターの養成及び配置促進事業 (医療と介護の地域支援体制強化事業 (人づくり))	【総事業費】 4,700 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県 (千葉県高齢者福祉施設協会に委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。	
	アウトカム指標： 認知症コーディネーター養成数 年間50名	
事業の内容 (当初計画)	多職種チームケアの実現に向け、医療・介護・福祉等関係機関の連携の中心となる「認知症コーディネーター」の養成及び配置を促進させる。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症コーディネーター養成研修開催 (年1回)	
アウトプット指標 (達成値)	認知症コーディネーター養成研修開催 (年1回、5日間+疾患医療センター見学) 認知症コーディネーターフォローアップ研修 (年2回) 認知症コーディネーター等活動事例報告会 (年2回) 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症コーディネーター養成数 年間63名	
	(1) 事業の有効性 認知症の人に対するコーディネーターとしての役割を理解し、専門職同士の連携を図る。 (2) 事業の効率性 認知症の人や支援者側である専門職の立場も理解している千葉県高齢者福祉施設協会に委託することで、効率的な研修を実施することができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 56 (介護分)】 認知症地域支援推進員研修事業	【総事業費】 2,893 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県 (国立大学法人千葉大学に委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・研修会の参加者数 200 名	
事業の内容 (当初計画)	介護との医療の連携強化や地域における支援体制の構築を図る役割を持った認知症地域支援推進員の養成を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・年2回研修の開催	
アウトプット指標 (達成値)	認知症専門職における多職種協働研修の年2回開催 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・研修会の参加者数 189 名 (1) 事業の有効性 推進員としての活動や役割を理解し、対象者への支援方法や地域での活動方法を学ぶ。 (2) 事業の効率性 研修実施機関に研修を委託することで、効率的に研修を実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.57（介護分）】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 21,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匠・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4%（平成29年）→減少（平成30年）	
事業の内容（当初計画）	介護現場における人材確保策として、介護従事者の負担を軽減するための介護ロボットを導入する介護事業所に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	40施設×2台	
アウトプット指標（達成値）	107施設 計112台 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4%（平成29年）→16.9%（平成30年） （1）事業の有効性 介護職員の負担軽減等職場環境の改善を図ることで、介護職員の離職率の減少を図る。 （2）事業の効率性 介護ロボットを導入し、介護職員の負担軽減を図るために、介護ロボット導入を図り事業者を支援することは効率的である。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 58 (介護分)】 介護事業所内保育施設運営支援事業	【総事業費】 189,210 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匠・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) → 減少 (平成30年)	
事業の内容 (当初計画)	介護施設・事業所における保育施設等の運営 (複数の介護事業者による共同実施も含む) のための経費を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助事業者数 5 事業者 (平成30年度)	
アウトプット指標 (達成値)	補助事業者数 3 事業者 (平成30年度) 【未達成の原因】 本事業の要件である入所定員について、検討することにより事業を拡充していきたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) → 16.9% (平成30年) (1) 事業の有効性 保育施設等の運営により労働環境を整えることで、離職率の減少及び介護職の定着に効果がある。 (2) 事業の効率性 介護施設・事業所における保育施設等の運営のための経費を助成する市町村を支援することで、効率的な介護事業所内の保育施設運営が行えると考えられる。	
その他		